

平成19年度

男女共同参画に関する年次報告

京 都 府

目 次

第1部 施策の実施状況

序 本報告の趣旨	1
1 積極的改善措置(条例第8条)に係る施策の実施状況	
(1) 事業者及び府民の取組の支援	1
ア 女性のチャレンジを支援する方策の策定	
イ 女性のチャレンジを支援する機運の醸成	
ウ 女性のチャレンジを支援する取組の推進(情報提供、相談等の実施)	
(2) 府における取組の推進	8
ア 審議会等における女性委員の登用	
イ 女性職員の登用等	
ウ 男性職員の育児休業取得等	
2 雇用の分野における男女共同参画の推進等(条例第9条)に係る施策の実施状況	
(1) 事業者の取組の支援	9
ア 調査研究の実施等	
イ 機運の醸成等	
ウ 相談窓口の整備	
(2) 府における職業能力開発、再就職、起業支援策の推進	14
ア 職業能力開発支援策の推進	
イ 再就職支援策の推進	
ウ 起業支援策の推進	
3 個人で営む事業における男女共同参画の推進(条例第10条)に係る施策の実施状況	20
ア 農林水産業分野における取組	
イ 商工業分野における取組	
4 家庭生活に関する支援(条例第11条)に係る施策の実施状況	23
ア 保育・介護サービス等の充実	
イ 機運の醸成、相談窓口の整備	
5 京都における文化及び産業の振興(条例第12条)に係る施策の実施状況	31
6 府民等の活動の促進(条例第13条)に係る施策の実施状況	34
ア 府民及び民間団体等の活動の促進	
イ 地域における男女共同参画の推進	

7 性別による人権侵害の禁止(条例第14条)に係る施策の実施状況	37
ア 性別による差別的取扱いの防止	
イ 配偶者等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス、DV)の防止	
ウ セクシャル・ハラスメントの防止	
エ 犯罪被害者等に対する支援	
8 府民等の理解を深めるための措置(条例第16条)に係る施策の実施状況	41
ア 広報・啓発の推進	
イ 教育・学習の充実	
ウ その他の措置の実施	
9 推進体制の整備(条例第17条)に係る施策の実施状況	46
ア 女性総合センターの機能の充実	
イ 地域づくり拠点の整備	
ウ 推進体制の整備	
10 調査研究(条例第19条)に係る施策の実施状況	50
11 苦情の処理等(条例第21条)に係る実施状況	50

第2部 新KYOのあけぼのプラン後期施策について

1 重点事項	51
2 計画の推進のために	53
3 数値目標	54

第3部 男女共同参画の現状

男女共同参画に関するデータ	55
---------------	----

資料

京都府男女共同参画推進条例	71
京都府男女共同参画施策苦情等事務処理要綱	73
府内市町村の状況(主要事項一覧表)	74
市町村別集計項目(女性の登用)	75

体系別索引	76
-------	----

第 1 部

施策の実施状況

序 本報告の趣旨

本報告は、京都府男女共同参画推進条例（以下、「条例」という。）第20条（施策の実施状況等の公表）の規定により、京都府の実施した施策等について、条例第2章（男女共同参画の推進に関する基本的施策等）の各規定に従い、取りまとめたものである。

1 積極的改善措置(条例第8条)に係る施策の実施状況

(1) 事業者及び府民の取組の支援

ア 女性のチャレンジを支援する方策の策定

積極的改善措置の一環として、女性のチャレンジ支援策を体系的かつ効果的に推進するための支援方策を策定する。

平成18年度実施状況

①アクションプラン「女性発・地域元気力「わくわく」プラン」の推進（継続）（女性政策課）

条例と男女共同参画審議会意見に基づき、地域づくり、起業・NPOの分野で女性のチャレンジを支援し、地域に元気が湧き上がり、府民が「わくわく」と日々を過ごすような活力のある京都づくりを目指す。

検討委員会開催実績

第1回 平成18年10月30日(月)

第2回 平成19年3月19日(月)

平成19年度実施状況

①アクションプラン「女性発・地域元気力「わくわく」プラン」の推進（継続）（女性政策課）

検討委員会開催実績

平成20年3月13日(木)

②アクションプラン「京都府女性総合センター魅力アッププラン」の策定（新規）（女性政策課）

策定の趣旨；男女共同参画の推進拠点、女性の活動拠点、女性のチャレンジ拠点として、女性総合センターが果たすべき役割は極めて重要であり、機能・役割を改めて明確にし、さらに魅力アップするための方策を検討する。

重点施策；(1) センター機能の充実・強化

①地域力再生の取組を始めとする活動団体・グループの支援とこれらの団体や関係機関（市町村、学校、公民館、NPO、企業等）との連携及びネットワークの構築と人材の育成・確保等

・男女共同参画の視点をあらゆる取組に反映する男女共同参画推進プログラムの構築

・NPO等との連携・協働により企画公募による講座・ワークショップ

プ、出前講座等の実施

- 大学等との連携・協働による事業の企画・実施
- 既存団体・地域活動グループ等とのネットワークの構築及び情報の共有・発信
- 人材の発掘・育成とコーディネート・コミュニケーション能力を有するセンター職員の配置

②府民ニーズにマッチした事業展開（男女や特定世代に偏らない広範な層への働きかけ）

- 男性、子育て世代等ターゲット毎にアプローチ
- ワーク・ライフ・バランスの推進等、社会的課題に対応した事業展開
- 相談事業の充実

(2) センターの施設整備と戦略広報の展開

名称の変更及び愛称の募集と利用しやすい環境の整備

- 名称の変更及び親しみやすい愛称の募集
- 保育ルームの拡充等利用しやすい環境の整備
- 駅から直結した商業施設等へのセンターの移転の検討
- 効果的な戦略広報の実施

策定状況：策定委員7名

（座長）モナト久美子（業態開発研究所（ディス・シュール・ディス））代表

審議回数 4回

イ 女性のチャレンジを支援する機運の醸成

事業者や府民の中で、女性のチャレンジ支援についての機運を盛り上げるセミナー等を開催する。

平成18年度実施結果

①KYOのあけぼのフェスティバルの開催（継続）（女性政策課）

男女共同参画に関するセミナー、ワークショップ等を開催した。

開催日：平成18年10月14日（土）～15日（日）

会場：京都テルサ（京都市南区）

内容：基調講演（講師：田端泰子・京都橘大学学長）、あけぼの賞授賞式、映画、ワークショップ、あけぼのバザール、子育て企画等

参加者：3,000名

②KYOのあけぼの21の配信（拡充）（女性政策課）

男女共同参画に関する情報をより多くの方に啓発できるよう、女性総合センターHPに掲載した。

③京都府あけぼの賞の授与（継続）（女性政策課）

社会の様々な分野で活躍している女性を顕彰することにより、文化、産業、地域活性化など幅広い分野でチャレンジしている女性を勇気づけ、参画を支援する京都府あけぼ

の賞を授与した。

⑱実績；被顕彰者

小西眞理子（女性農業士）、正田絢子（女子レスリング選手）、田中郁代（京丹後市丹後町漁業協同組合参事）、平林幸子（京都中央信用金庫常務理事）、特定非営利活動法人舞鶴市女性センターネットワークの会（ネットワークを活かした地域づくり団体）

④男女雇用機会均等推進セミナーの開催（継続）（労政課）

女性の能力や経験を生かせる雇用環境の整備を支援するセミナーを、京都労働局等と主催した。

開催日；平成18年6月26日（月）

会 場；京都テルサ（京都市南区）

内 容；均等推進企業表彰 オムロン株式会社、日新電機株式会社

事例発表「我が社におけるポジティブアクションの取組」

オムロン株式会社取締役副社長 明致親悟 氏

日新電機株式会社総合企画部主任 太田亮子 氏

鼎談「会社がトライ 女性もトライ 一人一人が活躍できる職場づくり」

京都女性の活躍推進協議会座長 弁護士 佐賀千恵美 氏

オムロン株式会社取締役副社長 明致親悟 氏

日新電機株式会社総合企画部主任 太田亮子 氏

参加者；96名

平成19年度実施状況

①KYOのあけぼのフェスティバルの開催（継続）（女性政策課）

開催日；平成19年10月13日（土）～14日（日）

会 場；京都テルサ（京都市南区）

内 容；基調講演（講師；中村桂子・JT生命誌研究館館長）、あけぼの賞授賞式、映画、ワークショップ、あけぼのバザール、子育て企画等

参加者；2,500名

②KYOのあけぼの21の配信（継続）（女性政策課）

③京都府あけぼの賞の授与（継続）（女性政策課）

⑲実績；被顕彰者

松井今朝子（作家）、宮井久美子（京都犯罪被害者支援センター事務局長）、京都子育てネットワーク（子育て応援活動）、第25回全国都道府県対抗女子駅伝競走大会京都府チーム（陸上競技駅伝）

④男女雇用機会均等セミナーの開催（継続）（労政課）

開催日；平成19年7月6日（金）

会 場；京都ブライトンホテル（京都市上京区）

内 容；講演（１）「男女共に活躍できる職場実現に向けて
－資生堂の取組と今後の課題－」

株式会社資生堂 人事次長 山極清子 氏

講演（２）「企業のセクシュアルハラスメント防止策について
－裁判例から企業の責任と役割を考える－」

弁護士 中下裕子 氏

参加者；149名

ウ 女性のチャレンジを支援する取組の推進（情報提供、相談等の実施）

積極的改善措置として、チャレンジしようとする女性のニーズや困難性に対応した、総合的かつ効果的な情報提供、相談等を実施する。

平成18年度実施結果

①女性チャレンジ相談の実施（継続）（女性政策課）

起業、NPO創業、再就職、キャリアアップ等にチャレンジしたい女性の相談に、キャリアカウンセラーが応じる専門相談窓口を開設した。（開設日；平成16年6月1日）

相談日；毎週2回（火・土曜日）9：00～17：00

形 態；面接、メール

会 場；府女性総合センター（京都市南区「京都テルサ」）

件数等；290件

（内訳）就職・再就職133件（45.9%）、起業・NPO143件（49.3%）、資格取得・その他14件（4.8%）

北部地域巡回相談

実施地域；中丹・丹後広域振興局

回 数；12回（中丹、丹後振興局管内各6回）

件数等；34件

（内訳）就職・再就職17件（50.0%）、起業・NPO15件（44.1%）、その他2件（5.9%）

②女性チャレンジサイトの運営（継続）（女性政策課）

インターネット・サイトにより、女性のチャレンジに役立つ情報提供等を行った。

内 容；女性のチャレンジに役立つ各種講座、イベント情報や女性総合センターで実施する「チャレンジ相談」「チャレンジオフィス」等の情報を提供

③KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続）（女性政策課）

起業、NPO創業、社会活動への参画等の女性のチャレンジに役立つスキル、ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。

女性のための起業セミナー (NPO・起業編)	起業やNPO創業に必要な知識・ノウハウを学ぶ実践的講座	44講座 延べ602名
地域おこしセミナー	男女共同参画の視点で地域社会の課題を捉え、問題解決に向けて行動する女性リーダー(女性コミュニティサポーター)育成講座	12講座 延べ266名

④女性チャレンジオフィスの運営(継続)(女性政策課)

起業を目指す女性向けインキュベーション施設として、府女性総合センター内の6区画を運営した。(開設日:平成17年6月1日)

施設;(専用部分)ブロードバンドインターネット、電話、デスクセット等
(共用部分)会議机、共用FAX・プリンター機等

利用料;1,500円/m²/月

期間;最長3年

入居者;6区画について公募したところ、14名(グループ)の応募があり、選考委員会で選考の結果、6社(2グループ、4個人)を決定

⑤起業を目指す女性の交流サロンCoo-Cooの開催(継続)(女性政策課)

起業を目指す女性たちに、起業に必要な情報収集や交流のできる機会を提供する。

開催日;毎月1回(原則第1土曜日)・計11回開催

会場;京都テルサ等

内容;第10回(4/1)プロダクトブランド「:Aaty&・irie:」の歩み
第11回(5/6)足から健康を見つめて
第12回(6/10)女性チャレンジ相談の現場から
第13回(7/1)①「創業・経営改革セミナーコンテンツの活用」
②増加する女性起業家向け融資
第14回(9/2)起業家に必要なアントレプレナーシップ
第15回(10/7)私の起業の歩み
第16回(11/4)女性の生き方を見つめて
第17回(12/2)マーケティング戦略
第18回(1/6)高齢者・障害者が豊かに暮らせる社会めざして
第19回(2/3)女性の起業と税金
第20回(3/3)ワタベウェディングの初心(ここから)

参加者;延べ191名

⑥「京都モデル」子育て応援企業普及検討事業の実施(新規)(労政課)

急速な少子化の進行等を踏まえ、子どもを安心して産み育てる環境づくりに向けた取組の推進を図るため、昨年度府が制定した「多様な働き方応援モデル」を活用し、中小企業の実情に合った仕事と家庭の両立支援策の普及に向けて、経営者団体、学識経験者等と効果的な推進施策を検討した。

内容;「京都モデル」子育て応援企業普及検討委員会・幹事会の開催
「仕事と家庭の両立支援の取組」に関する意向調べの実施

⑦女性再就職支援事業の実施（新規）（雇用対策プロジェクト）

出産や育児等のために、仕事を離れた女性の再就職や仕事と家庭の両立を支援する女性キャリアカウンセラーによる個別相談や再就職に役立つセミナーを実施した。

実施日；毎週月～土（水曜、祝日を除く） 9:00～17:00

⑧農業・農村男女共同参画チャレンジ支援事業の実施（継続）（農産流通課）

農村女性の地位向上、社会経営への参画及び女性が活動しやすい環境づくりを推進した。

⑱実績；農業改良普及センターの活動として

- 男女共同参画のための検討会の開催 11回
- 啓発資料の作成・配布 1,335部
- 農山漁村女性の日（3/10）を中心として、能力向上研修等を開催 59回

⑨京の農業・農村を育む女性・高齢者等活動支援事業の実施（新規）（農産流通課）

女性農業者や高齢者がこれまで培ってきた技能と経験を十分に発揮できる環境を整備するための活動に対して助成した。

⑱実績；1か所 精華町で実施

農作業の省力化を図るための機械器具の整備や特産品開発のための加工機器の整備等に対し助成した。

平成19年度実施状況

①女性の起業・チャレンジ相談の実施（継続）（女性政策課）

※平成18年度実施事業①の事業名の変更

②女性チャレンジサイトの運営（継続）（女性政策課）

③KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続）（女性政策課）

④女性チャレンジオフィスの運営・開設（継続（一部新規））（女性政策課・商業室）

京都府女性総合センター内に設置している起業を目指す女性向けインキュベーション施設「女性チャレンジオフィス」を今年度、新たに府北部と南部に設置した。

- 女性総合センター（6区画）（開設日：平成17年6月1日）

施設；（専用部分）ブロードバンドインターネット、デスクセット 等
（共用部分）会議机、共用FAX・プリンター機 等

利用料；1,500円/㎡/月

期間；最長3年

入居者；6社

- 北部（綾部市：扇屋懐估亭）（2区画）（開設日：平成19年9月10日）

施設；厨房設備、テーブル、椅子 等

利用料；1,500円/㎡/月

期間；最長3年

入居者；1団体

- 南部（宇治市：チャレらぼ「はあと」）（5区画）（開設日：平成19年9月10日）
 - 施設；（専用部分）ブロードバンドインターネット、デスクセット 等
 - （共用部分）会議机、共用FAX・プリンター機 等
 - 利用料；1,500円/m²/月
 - 期間；最長3年
 - 入居者；4団体、1個人

⑤起業を目指す女性の交流サロンCoo-Cooの開催（継続）（女性政策課）

起業を目指す女性たちに、起業に必要な情報収集や交流のできる機会を提供する。

開催日；毎月1回（原則第1土曜日）

会場；府女性総合センター（京都市南区「京都テルサ」）

内容；第21回（4/7）きものを身近に！

第22回（6/2）メディアを味方につける方法～商品はあなた自身です～

第23回（7/7）「知らぬが仏」の力

第24回（8/4）「売れる商品と売れない商品」～商品に対する－考察～

第25回（9/1）好きな事を仕事にする～夢は手芸の世界でオンリーワン！～

第26回（10/6）つながって商いをまわすには

第27回（11/10）販路を拡げる

第28回（12/1）いつでも夢を～つらくても夢があれば乗り越えられる～

第29回（1/12）お客様に愛されるネットショップづくり

参加者；延べ139名

⑥女性再就職支援コーナーの設置（継続）（総合就業支援室）

出産や育児等のために、仕事を離れた女性の再就職や仕事と家庭の両立を後押しする個別相談窓口を京都ジョブパーク女性再就職支援コーナーとして女性総合センター内に継続して設置した。

設置日；毎週月～土（日曜、祝日を除く）9:00～17:00

内容；再就職のためのカウンセリング、スキルアップセミナー、両立支援セミナー
保育情報の提供等

⑦京の農業・農村を育む女性・高齢者等活動支援事業の実施（継続）（農産流通課）

女性農業者や高齢者の経験や技能を十分に発揮できる環境を整備するための活動に対して助成する。

助成対象；

- 女性農業者が男女共同参画や家族経営協定等の推進により、社会・経営に主体的に参画する活動

- 高齢者が長年培ってきた農業や農産加工の技能を生かした農業の担い手支援や農村活性化に役立つ活動

⑧農山漁村女性・高齢者活動推進事業の実施（新規）（農産流通課）

- 男女共同参画に向けた技術・経営に関する研修の実施
- 啓発資料の作成・配付
- 男女共同参画に向けた研修会の開催

(2) 府における取組の推進

ア 審議会等における女性委員の登用

府の政策・方針決定に影響を及ぼす審議会等に女性の意見等を適切に反映させるため、積極的改善措置として、40%（法令等による職務指定者を除く）を当面の目標に女性委員の登用を図る。

平成18年度実施結果

①女性政策推進本部の運営（継続）（女性政策課）

- 女性政策推進員会議を開催した。
開催日；平成18年10月25日(水)
議 題；①審議会等への女性委員の登用について
②男女共同参画基本計画（第2次）について
③京都府の女性チャレンジ支援事業について
- 女性政策推進本部会議を開催した。
開催日；平成19年2月19日(月)
議 題；①新KYOのあけぼのプラン後期施策の進め方について
②審議会等への女性委員の登用計画の策定について

②女性情報ネットワーク事業の実施（継続）（女性政策課）

審議会等の女性委員の候補者や男女共同参画に関するセミナー等講師の候補者(男女)の人材情報データベースを整備した。

登録者数；1,316名（女性 1,033名、男性 283名）

* 府の審議会等における女性委員の登用状況：第2部（数値目標）及び第3部（参画・登用）

平成19年度実施状況

①女性政策推進本部の運営（継続）（女性政策課）

②女性情報ネットワーク事業の実施（継続）（女性政策課）

イ 女性職員の登用等（人事室）

女性職員の意欲と能力を府政に生かすため、積極的な採用・登用を図る。

知事部局においては、女性役職者20%（平成22年度）を目標に取り組んでいる。

* 女性職員等の採用・登用状況：第2部（数値目標）及び第3部（参画・登用）

ウ 男性職員の育児休業取得等（職員総務室、教職員課）

男女がともに子育てを担い、女性が積極的に社会に参画できる環境づくりを推進するため、男性職員（一般職員、教職員）の育児休業の取得を図る。

知事部局及び教育庁において、取得率10%（平成22年度）を目標に取り組んでいる。

* 男性職員の育児休業の取得状況等：第2部（数値目標）

2

雇用の分野における男女共同参画の推進等(条例第9条)に係る施策の実施状況

(1) 事業者の取組の支援

ア 調査研究の実施等

雇用の分野における男女共同参画の推進に必要な実態の把握や支援方策の策定を行う。

平成18年度実施結果

①パートタイム労働者等の労働実態調査の実施（継続）（労政課）

民間事業所におけるパートタイム労働者等の労働実態に関する調査を実施した。

調査対象；府内の従業員規模10名以上の事業所から抽出した約2,400事業所

調査項目；パートタイム労働者の雇用、賃金、教育訓練状況等及び派遣労働者の就業状況

②「京都モデル」子育て応援企業普及検討事業の実施（新規、再掲）（労政課）

③第8次府職業能力開発計画の策定（新規）（能力開発課）

人口減少時代という経済社会の大きな転換期における職業能力開発施策の基本的方向を示す「人づくり・ものづくり いきいきプラン」を策定。（平成18年4月）

計画期間；平成18年度～22年度

平成19年度実施状況

①第8次府職業能力開発計画の実施（継続）（能力開発課）

・「高等技術専門校活性化プラン」を策定（平成19年12月）

②健康管理の体制と対策に関する調査の実施（継続）（労政課）

民間事業所における労働者の健康管理体制及び健康管理対策の状況等を把握するための調査を実施する。

調査対象；府内の従業員規模10名以上の事業所から抽出した約2,400事業所

調査項目；衛生管理者、安全衛生推進者又は衛生推進者の選任状況、定期健康診断実施状況、メンタルヘルスケア取組状況等

イ 機運の醸成等

雇用の分野における男女共同参画推進の機運を醸成する啓発セミナー等の開催、啓発紙誌の発行を行い、事業者の取組の促進を図る。

平成18年度実施結果

①男女雇用機会均等推進セミナーの開催（継続、再掲）（労政課）

②仕事と家庭を考えるセミナーの開催（継続）（労政課）

仕事と家庭の両立についての企業の取組を支援し、社会の理解を深めるセミナーを、京都労働局等と共催した。

開催日；平成18年10月27日(金)

会 場；京都全日空ホテル（京都市上京区）

内 容；・講演「企業がとるべきアクション～男性も育児参加しやすい職場環境づくり～」
法政大学キャリアデザイン学部 助教授 武石恵美子 氏
・事例発表「島津製作所における次世代育成支援制度の概要」
(株)島津製作所 人事部 副部長 平田権一郎 氏

参加者；89名

③パートタイム労働セミナーの開催（継続）（労政課）

パートタイム労働者の労働条件の改善等を支援する京都労働局等のセミナーを共催した。

開催日；平成19年3月6日(火)

会 場；京都リサーチパーク（京都市下京区）

内 容；・講演「パートタイマーのやる気を引き出す雇用管理
－パートタイム労働者の均等処遇－
國學院大學経済学部助教授 本田一成 氏
・事例発表「パートタイム労働者の能力発揮に向けて」
(株)高島屋 人事部人事政策担当課長 中川荘一郎 氏

参加者；105名

④「京都の労働」の発行（継続）（労政課）

新しい時代に対応した労働環境づくりを進めるため、労働施策・制度、府の取組等をインターネット及び紙面により広報・啓発する。

発 行；隔月、3,500部発行

配布先；労働組合、中小企業団体、商工会議所・商工会等

⑤各種啓発誌の発行（継続）（労政課）

「仕事と子育ての両立支援ハンドブック」「どっちも大切」「パートタイム労働ハンドブック」「職場における健康管理ガイドブック」「労働時間短縮ハンドブック」「グラフで見る京都の労働経済」を発行し、広報・啓発した。（労働時間短縮ハンドブックは京都労働局等との共同発行）

⑥認定職業訓練の指導援助（継続）（能力開発課）

中小企業団体等が設置する認定職業訓練校の設立を促進するとともに、運営指導、訓練施設・設備の整備及び運営に要する経費の助成等を行った。

⑱実績；認定職業訓練校 33校 2,998名（補助金交付21校 68,938千円）

⑦地域における職業能力開発事業の推進援助（継続）（能力開発課）

丹後地域職業訓練センター及び城南地域職業訓練センターが地域のニーズに即した事業展開を図れるよう指導・支援した。

⑩実績；訓練実績：丹後 36コース 637名、城南 64コース 636名
管理運営助成：丹後 8,628千円、城南 8,960千円

⑧職業能力開発推進者の選任促進、活動支援等（継続）（能力開発課）

民間企業の職業能力開発を計画的、効果的に推進するため、府職業能力開発協会が実施する職業能力開発推進者の専任を促進するとともに、講習会・経験交流プラザの開催等に協力した。

⑩実績；職業能力開発推進者 2,229名

⑨能力開発フェアの開催（継続）（能力開発課）

京都ものづくり産業とその優れた技術・技能を紹介することにより「ものづくり」への関心を高めるとともに、京都府産業の振興と技能尊重気運の醸成を図るため、毎年開催している。

開催日；平成18年11月11日(土)～12日(日)
会場；府総合見本市会館（パルスプラザ）（京都市伏見区）
参加団体；90団体
入場者数；20,000名

⑩京都府子育て応援企業表彰の実施（新規）（こども未来室）

安心して子育てができる環境を整備するため、子育てしやすい職場環境づくりをはじめ、子ども連れで利用しやすい施設の整備や地域で子育て支援に積極的に取り組む企業を表彰するとともに、ホームページ等で事例等を紹介した。

⑩実績；表彰企業数 10社

平成19年度実施状況

①男女雇用機会均等推進セミナーの開催（継続、再掲）（労政課）

②仕事と家庭を考えるセミナーの開催（継続）（労政課）

仕事と家庭の両立についての企業の取組を支援し、社会の理解を深めるセミナーを、(財)21世紀職業財団等と共催した。

開催日；平成19年10月17日(水)
会場；京都全日空ホテル（京都市上京区）
内容；・講演「企業が取り組む仕事と家庭の両立支援策
～男性も育児参加しやすい職場環境整備～」
株式会社サタケ 人事部長 木谷博郁 氏
・事例発表「オムロンの取り組む両立支援
～事業所内託児施設の現状と今後の課題～」
オムロン株式会社 労政部長 中道教顕 氏
参加者；104名

③ 「仕事と子育ての両立」 応援フォーラム in 京都の開催 (新規) (労政課)

今年度新規事業「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度の一環として、「仕事と子育ての両立」について考えるフォーラムを全国保健センター連合会と共催した。

開催日；平成19年11月7日(水)

会 場；京都ガーデンパレス (京都市上京区)

内 容；「社員を元気にする方法～成功する会社の条件を探る～」

○基調講演 大沢真知子 氏 日本女子大学人間社会学部教授

○河島あみるの子育てトーク

○パネルディスカッション

(コーディネーター) 大沢真知子 氏

(パネリスト) 山田 啓二 京都府知事

大川 智司 氏 クロイ電機(株)取締役管理部長

大湾みどり 氏 連合京都女性委員長

河島あみる 氏 タレント

参加者；231名

④ 「京都の労働」の発行 (継続) (労政課)

⑤ 各種啓発誌の発行 (継続) (労政課)

⑥ 認定職業訓練の指導援助 (継続) (能力開発課)

⑦ 地域における職業能力開発事業の推進援助 (継続) (能力開発課)

⑧ 職業能力開発推進者の選任促進、活動支援等 (継続) (能力開発課)

⑨ 京都ものづくりフェアの開催 (継続) (能力開発課)

前年度までの「能力開発フェア」を「ものづくりフェア」に事業名を改め、次代の若者育成や産業の発展に一層つながるよう事業内容もリニューアルし、開催した。

開 催 日；平成19年11月10日(土)～11日(日)

会 場；府総合見本市会館 (パルスプラザ) (京都市伏見区)

参加団体；92団体

入場者数；27,000名

⑩ 子育て支援優良企業表彰事業の実施 (継続) (こども未来室)

⑪ 「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度の実施 (新規) (労政課)

急速な少子化の進行等を踏まえ、子どもを安心して生み育てる労働環境の整備のため、中小企業の実状に合った仕事と子育ての両立支援に係る取組の普及推進を図る。

・「京の子育て応援宣言企業」の公募

・「京都府認証 京の子育て応援企業」の認証

ウ 相談窓口の整備

中小企業の労使や女性労働者からの相談にきめ細かく応じる相談窓口を整備する。

平成18年度実施結果

①中小企業労働相談の実施（継続）（労政課）

中小企業の労使関係の諸問題について、専任の相談員が対応した。フリーダイヤルによる相談、弁護士による法律相談も実施した。

⑱実績 相談件数 709件

項 目	内容別件数	(比率)
労働条件に関すること	815	70.3%
就 業 規 則	47	4.1%
賃 金	207	17.9%
労働時間・休日	166	14.3%
安 全 衛 生	52	4.5%
解 雇	135	11.6%
退 職 金	33	2.8%
そ の 他	175	15.1%
労働組合・労使関係	48	4.1%
雇用に関すること	48	4.1%
勤 労 者 福 祉	81	7.0%
そ の 他	168	14.5%
合 計 *	1,160	100%

*複数カウントのため相談件数と一致しない。

②女性労働相談の実施（継続）（女性政策課）

セクハラなどの雇用環境や人間関係、家族との問題などに関して、働く女性からの相談に社会保険労務士である女性相談員が相談に応じた。

⑱実績

相談時間	月、火、木、土曜日 12:00～18:00
相談件数	1,161件（電話1,088件、面接73件）

③女性の起業・チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（女性政策課）

平成19年度実施状況

①中小企業労働相談の実施（継続）（労政課）

②女性労働相談の実施（継続）（女性政策課）

「相談時間 月、火、木、土曜日の10:00～18:00」に変更

③女性の起業・チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（女性政策課）

(2) 府における職業能力開発、再就職、起業支援策の推進

ア 職業能力開発支援策の推進

男女の生涯を通じた職業能力の形成・開発を図る。特に、能力発揮の機会の確保の困難な母子家庭の母等については、その状況に応じた施策を実施する。

平成18年度実施結果

①在職者訓練等の実施（継続）（能力開発課）

専門的な知識・技能向上ニーズに対応した在職者訓練を実施するとともに、パート就労を希望する方等を対象とした短期課程訓練を行った。

⑱実績

（単位：人）

訓練の区分	17年度	18年度	備考（18年度）
在職者訓練	925	798	22科目76コース
パート訓練	20	40	1科目4コース

②離職者向け短期職業訓練等の実施（継続）（能力開発課）

離職者の再就職を促進するため短期職業訓練を実施している。民間教育訓練機関に加え、大学、事業主等を活用した委託訓練コースの設定や、訓練対象者のニーズに合わせた若年者向け職業訓練コースや障害者向けコースを設定するなど、多様な訓練を実施した。13年度から専門就職指導員を設置、15年度からは増員し、受講者に対する就職支援も強化した。

⑱実績

（単位：人）

事業名	区分	訓練科目	訓練期間	受講者数	修了者数
離職者向け短期職業訓練	大学等委託訓練	ビジネス・プランニング科 福祉ビジネス科 実用ビジネス英語科	3～5月	45	43
	中核人材育成コース等	ビジネスIT科 情報処理科 介護サービス科等	2～3月	472	427
	若年者訓練	情報処理実務科 Webクリエイター科 介護サービス科等	3～5月	296	214
	障害者訓練	OAシステム科 介護サービス科等	1～4月	63	60

③職業訓練支援制度の実施（継続）（能力開発課）

公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける母子家庭の母に、訓練期間中の生活援護を図るため訓練手当を支給した。

⑱実績；78人（中国帰国者等同じ制度の適用を受ける方も含む）

④KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（拡充、再掲）（女性政策課）

⑤就職基礎能力速成講座（就職力☆パワーアップ講座）の実施（継続）（能力開発課）

若年者の就職を支援するため、企業が求めている「就職基礎能力」の修得を目指し、

厚生労働省認定の「YESプログラム」を取り入れた講座を実施した。

⑱実績

コース名	開催回数	受講者等
重点修得コース	5回	59人
ビジネス能力養成コース	7回	150人
基礎能力・実践力修得コース	3回	27人

平成19年度実施状況

①在職者訓練等の実施（継続）（能力開発課）

②離職者向け短期職業訓練等の実施（継続）（能力開発課）

③職業訓練支援制度の実施（継続）（能力開発課）

④KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続、再掲）（女性政策課）

⑤就職基礎能力速成講座（就職力☆パワーアップ講座）の実施（継続）（総合就業支援室）

イ 再就職支援策の推進

男女の円滑な就職・再就職を支援する。特に、能力発揮の機会の確保の困難な、女性、高齢者、母子家庭の母等については、その状況に応じた施策を実施する。

平成18年度実施結果

①若年者就業支援ワンストップサービス事業の実施（継続）（雇用対策プロジェクト）

「京都府若年者就業支援センター」（京都テルサ内（京都市南区））及び平成17年9月に開設した同北部センター（福知山市）の機能を強化し、情報提供から相談、セミナー、職業紹介までを一貫して行うワンストップサービスを提供した。また、経済産業省のジョブカフェモデル事業を活用し、各種キャリアアップ研修や福祉職場への就職希望者に対する専門相談を実施した。

⑱実績

センター事業利用者数	延べ	29,673人
うちキャリアアップ研修受講者数	延べ	4,283人
カウンセリング人数	延べ	17,585人
就職内定者数		2,137人
うちセンター独自開拓求人紹介分		386人

②「若年者ワークフェア・京都」等の開催（継続）（雇用対策プロジェクト）

若年者の就業支援を図るため、学卒未就職者やフリーター等を対象とした総合的な就職支援フェアや学卒者等面接会を開催した。

⑱実績；参加企業 340社 参加者 2,201人 就職件数 143人

③中高年齢者再就職支援事業の実施（継続）（雇用対策プロジェクト）

厳しい雇用失業情勢におかれている中高年離職者に対する就職面接会を実施した。

⑱実績	開催回数	受講者数等	再就職決定者数
再就職面接会	4回	延べ 1,491人	109人

④女性再就職支援事業の実施（新規）（雇用対策プロジェクト）

出産や育児等のために仕事を離れた女性が、安心して再就職又は新たに就職するための就業支援として、女性キャリアカウンセラーによる個別相談や再就職に役立つセミナーを実施した。

⑱実績；利用者数 延べ1,185人（実825人） セミナー受講者数 延べ173人
就職者数 46人（平成18年9月14日～19年3月31日：6箇月間）

⑤乙訓ミニパートバンクの運営（継続）（雇用対策プロジェクト）

「乙訓ミニパートバンク」（長岡京市役所分庁舎3内（長岡京市開田））を設置し、パートタイム求職者に対する相談・情報提供を実施した。

⑱実績；利用者数 4,787人 情報提供数 5,991件

⑥シニア能力活用事業の実施（新規）（雇用対策プロジェクト）

概ね55歳から60歳前半の方で、転職や起業を希望している方、派遣やパート等により仕事を続けたい方、NPO等社会貢献活動への参加を希望する方を対象に、キャリアコンサルタント、社会保険労務士による個別相談を実施した。

⑱実績；利用者数 延べ241人（実158人）（相談日数 54日間）

⑦女性チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（女性政策課）

⑧KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（拡充、再掲）（女性政策課）

⑨福祉人材バンク事業の実施（継続）（地域福祉室）

「福祉人材バンク」（京都府社会福祉協議会内（京都市中京区））を設置し、福祉人材に関する無料職業紹介及び福祉事業従事希望者に対する説明会、学生向け就職ガイダンス等を実施した。

⑱実績；

- 無料職業紹介
 - センター求職者来所数 延べ 4,593名
 - 求職登録者数 2,468名
 - あっせん件数 711名
 - 就職成立件数 124名
- 説明会（福祉職場就職フェア）
 - 開催回数 4回、参加者数 1,893名、就職内定者 337名
- 学生向け就職ガイダンス
 - 開催回数11回、参加者数 571人

⑩母子家庭等自立支援センター事業の実施（継続）（生活福祉室）

「母子家庭等自立支援センター」を設置し、母子家庭の母等に自立支援に向けた就業サービスを提供した。

⑱実績；相談件数	1,830件
求職登録者数	151人
就業につながった者	82人
資格取得講習会受講者数	115人

⑪職業技能訓練給付金支給事業の実施（継続）（生活福祉室）

母子家庭の母に、職業技能訓練給付金（指定教育訓練講座受講費の一部）等を支給した。

⑱実績；高等技能訓練促進給付金	14名
自立支援教育訓練給付金	35名

⑫母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施（継続）（能力開発課）

母子家庭の母（児童扶養手当受給者及び生活保護受給者）等の職業的自立を支援するため、就職への意識啓発を目的とした「準備講習」と、就職に必要な知識・技能の修得を図る「短期職業訓練」を実施した。

⑱実績；準備講習受講者	58名
短期職業訓練受講者	29名
うち就業者	19名

平成19年度実施状況

①京都ジョブパーク事業の実施（継続（一部新規））（総合就業支援室）

正規雇用を望む若年者のもとより、中高年齢者や女性の方等の幅広い府民に対してハローワークと連携し、相談から就職、職場定着までをワンストップでサービスを提供するとともに、継続して「若年者ワークフェア・京都」や中高年齢者を対象とした面接会等を実施する。

開設場所；京都テルサ 西館3階（京都市南区）

開設日；平成19年4月3日（火）

設置コーナー；総合相談窓口、若年者コーナー、女性再就職支援コーナー、シニアコーナー 等

※⑱若年者就業支援ワンストップサービス事業、女性再就職支援事業、シニア能力活用事業は、⑲京都ジョブパーク事業として実施

②乙訓ミニパートバンクの運営（継続）（総合就業支援室）

③女性の起業・チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（女性政策課）

④KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続、再掲）（女性政策課）

⑤福祉人材バンク事業の実施（継続）（地域福祉室）

⑥母子家庭等自立支援センター事業の実施（拡充）（生活福祉室）

母子家庭に対する就労相談等の充実を図るため、京都ジョブパークに移転。
事業内容；就労相談、資格取得講習会等の情報提供

⑦職業技能訓練給付金支給事業の実施（継続）（生活福祉室）

⑧母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施（継続）（能力開発課）

ウ 起業支援策の推進

起業分野における男女の能力発揮の機会を確保するための支援、特に既存の起業支援策の活用が困難な女性に対し、その状況に応じた支援を実施する。

平成18年度実施結果

①女性チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（女性政策課）

②KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（拡充、再掲）（女性政策課）

③女性チャレンジオフィスの運営（継続、再掲）（女性政策課）

④起業を目指す女性の交流サロンCoo-Cooの開催（継続、再掲）（女性政策課）

⑤アクションプラン「女性発・地域元気力「わくわく」プラン」の推進（継続、再掲）（女性政策課）

⑥「起業家フォーラム」及び「起業家セミナー」の開催（継続）（産業支援室）

（財）京都産業21とともに、起業を目指す人向けの「起業家フォーラム」及び起業に関する基礎的・実践的なセミナー「起業家セミナー」を開催した。

⑱実績；・起業家フォーラム

日 時；平成18年9月30日（土）

会 場；京都リサーチパーク

内 容；基調講演「小さくても強いビジネスを起こそう」

～モノを言うのは、カネより知恵！～

増田紀彦 氏（(株)タンク 代表取締役社長）

起業体験談「失敗しない創業のために」

阪口俊一 氏（京都商工会議所 中小企業経営

相談センター所長）

参加者；109名（男性87名、女性22名）

・起業家セミナー

日 時；平成18年10月28日（土）～12月9日（土）（6日間）

会 場；京都リサーチパーク

内 容；基調講演「新規創業成功への道」

吉田史郎 氏（S&Gビジネスディレクション

(株)代表取締役社長）

創業者体験談 有限責任事業組合バトルクレーン・プロジェクト
体験学習～企業体験を踏まえた教科書ポイントと現実ポイント
参加者；34名（男性25名、女性9名）

平成19年度実施状況

- ① 女性の起業・チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（女性政策課）
- ② KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続、再掲）（女性政策課）
- ③ 女性チャレンジオフィスの開設・運営（継続（一部新規）、再掲）（女性政策課）
- ④ 起業を目指す女性の交流サロンC o oの開催（継続、再掲）（女性政策課）
- ⑤ アクションプラン「女性発・地域元気力「わくわく」プラン」の推進（継続、再掲）（女性政策課）
- ⑥ 女性再就職支援コーナーの設置（継続、再掲）（総合就業支援室）
- ⑦ 「起業家フォーラム」及び「起業家セミナー」の開催（継続）（産業支援室）

個人で営む事業における男女共同参画の推進(条例第10条)に係る施策の実施状況

ア 農林水産業分野における取組

農林水産業分野において、男女がその意欲と能力を發揮し、男女共同参画の推進に寄与できるよう支援を実施する。

平成18年度実施結果

①農業・農村男女共同参画チャレンジ支援事業の実施（継続、再掲）（農産流通課）

②ふるさとのあすをひらく新規就業支援事業の実施（継続）（農村振興課）

農林水産業入門支援センター（京都府農業会議）で幅広い就業相談等に応じるとともに、研修から就農まで一貫して支援した。

⑱実績；就農相談（農林水産業入門支援センター）

603名（うち女性 103名）

就農に向けた農業実践研修（実践農場への参画）

6名（うち夫婦で参画 5組）

③新地域農場づくり事業等の実施（継続）（農村振興課）

意欲や体力に応じた経営・従事を実現する地域営農の仕組みづくりを推進した。

⑱実績；5地区で実施（水稻の効率的な生産体制づくりと京野菜等の園芸産地づくり）

④農山漁村男女共同参画社会推進ビジョンの推進（継続）（農産流通課）

農山漁村における男女共同参画社会づくりを推進するための目標（農林女性による起業活動における売上高、家族経営協定の締結数、女性農業士認定数）については、「新KYOのあけぼのプラン」後期施策に具体的な目標数値を位置付けて取り組むこととした。

※ 目標数値等の状況：第2部（数値目標）

⑤農業・農村活性化経営体づくり事業の実施（継続）（農村振興課）

旧村程度を範囲とした地域において、地域資源を組み合わせる農業経営を行う経営体をつくり出すための協議会活動に支援した。

⑱実績；5地域で協議会設立

平成19年度実施状況

①京の農業・農村を育む女性・高齢者等活動支援事業の実施（継続、再掲）（農産流通課）

②ふるさとのあすをひらく新規就業支援事業の実施（継続（一部新規））（農村振興課）

農林水産業の新たな担い手の確保を図るため、京都ジョブパーク内に「農林水産ジョ

ブカフェ」を設置し、農林水産業への就業希望者の相談窓口となるとともに、農村地域と就業希望者の結び付けを促進するイベントの開催や、農林水産業への就業情報の提供を行う。(新規)

併せて、新規就農希望者の研修に必要な農地、住居、指導者、担い手作り後見人等を確保・整備し、地域において技術取得から就農まで一貫して支援する「担い手養成実践農場」を設置することにより、円滑に就農できる総合的なシステムを構築する。(継続)

③農山漁村男女共同参画社会推進ビジョンの推進 (継続) (農産流通課)

④農業・農村活性化経営体づくり事業の実施 (継続) (農村振興課)

イ 商工業分野における取組

商工業分野において、男女がその意欲と能力を發揮し、男女共同参画の推進に寄与できるよう支援を実施する。

平成18年度実施結果

①「創業育成融資」の実施 (継続) (金融・組合室)

自らの経験・技術を活かして新たに事業を開始しようとする方の開業資金や経営環境の著しい変化に対処できるよう新技術・新製品の開発、企業化や新規需要の開拓などに必要な資金を、低利、固定で融資する制度を実施した。

⑱実績；51件、378,887千円

②地域ビジネスサポート推進事業の実施 (新規) (金融・組合室)

地域経済の拡大やニーズの高度・専門・多様・広域化などの対応や、地域の活性化を積極的に支援する機能を兼ね備えた地域経済の広域拠点となる地域ビジネスサポートセンター(府内9ヶ所)を設置し、創業・経営革新及びコミュニティビジネス等の支援を行った。

⑱実績；5,164件の相談指導を実施

③京都中小企業成長促進等総合支援事業の実施 (継続) (産業支援室)

(財)京都産業21が行う次の事業に対して助成した。

- 支援体制整備事業(ビジネススーパーバイザー、ベンチャー事業可能性評価委員会の設置等)
- 窓口相談・専門家派遣事業
- 人材育成・情報提供事業(研修・講座・セミナー・交流会の開催、調査分析、取引情報の提供等)

⑱実績；相談件数 5,111件、専門家派遣延べ件数 343件、研修・セミナー等延べ参加者数 2,486人

④新規開業者等総合支援事業の実施 (新規) (商業室)

商店街や中心市街地において、新規開業や第二創業を希望する者に対して、店舗情報、

開業支援策、許認可手続きの紹介等総合的なサポートを実施した。

⑱実績；情報提供 384件、相談等件数 112名

⑤地域商業チャレンジ支援事業（京の商店街チャレンジ21事業）の実施（継続）（商業室）

商店街の活性化を目指す実験事業等、創意工夫とチャレンジ精神溢れる実証実験や計画策定などのソフト事業に対して助成するとともに、中心市街地活性化施策に取り組もうとする「まちづくり機関（TMO）」が実施するコンセンサス形成や事業設計・システム開発などの事業を支援した。また、個店グループが取り組む魅力ある店舗づくりの推進、新たな観光商業のビジネスプランづくり、イベントの開催等の事業を支援した。

⑱実績；助成団体・グループ数 19

⑥商店街活性化支援事業（魅力ある商店街づくり推進事業）の実施（継続）（商業室）

府民の利便に寄与するアーケード、駐車場、電子計算機・関連機器、防犯カメラ等の商業基盤施設の整備に対して助成するとともに、地域の特性や生活環境と調和した魅力ある商店街づくりを目指して商業団体が行き組む、街路灯、統一看板等の商店街施設設置事業に対して助成した。

⑱実績；助成団体数 19

⑦地域内職センター等設置運営事業の実施（継続）（女性政策課）

内職者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、内職者団体の運営に要する経費について助成した。

⑱実績；5市町10団体

平成19年度実施状況

①「中小企業成長促進融資」の実施（継続）（金融・組合室）

※平成18年度実施事業①の事業名の変更

②地域ビジネスサポート推進事業の実施（継続）（金融・組合室）

③京都中小企業成長促進等総合支援事業の実施（継続）（産業支援室）

④新規開発者等総合支援事業の実施（継続）（商業室）

⑤元気のある商店街づくり支援事業（商店街チャレンジ支援事業）の実施（継続）（商業室）

※平成18年度実施事業⑤の事業名の変更

⑥元気のある商店街づくり支援事業（魅力ある商店街づくり推進事業）の実施（継続）（商業室）

※平成18年度実施事業⑥の事業名の変更

⑦地域内職センター等設置運営事業の実施（継続）（女性政策課）

⑧コミュニティビジネス支援事業の実施（新規）（商工総務室）

「コミュニティビジネスによる地域力活性化プラン」に基づき、ビジネス的手法を活用して地域や社会の課題を解決していく社会企業を支援するため、総合的、段階的な支援体制を構築する。

- ・連絡協議会の設置運営、コーディネーター養成セミナーの開催等普及啓発

4 家庭生活に関する支援(条例第11条)に係る施策の実施状況

ア 保育・介護サービス等の充実

家庭を営む男女が、子どもの養育や家族の介護などをしっかり行うことができる保育・介護サービス等を実施する。

平成18年度実施結果

(ア) 子育て支援の拠点の整備

①地域子育て支援センター事業の実施（継続）（こども未来室）

子育てネットワークの中核となる地域子育て支援センターを保育所併設等で整備し、地域全体で子育て支援する体制づくりを推進した。

⑱実績；49カ所

②「のびのび育つ」こども応援事業の実施（継続（一部新規））（こども未来室）

地域の人的・物質的資源を活用し、放課後等に児童が安心して過ごすことの出来る居場所を確保するとともに、地域における児童の健全育成環境の向上を図るため、市町村や社会福祉法人等が実施する放課後児童クラブや児童館等を活用した健全育成活動等に対して助成する。

⑱実績；・市町村の放課後児童クラブ 195クラブ
・小規模放課後児童クラブ 19クラブ（国制度対象外）

③子育てサポートセンター事業の実施（継続）（文教課、こども未来室）

幼稚園、保育所の専門性を活かし、地域住民を対象とした子育て相談を実施した。

⑱実績；幼稚園 109カ所 保育所 105カ所

④子育て地域パートナー養成事業の実施（継続）（こども未来室）

地域に密着した相談体制を構築し、地域全体が子育て家庭を支援するため、子育て経験者を「子育て地域パートナー」として養成し、保健所、市町村等に登録の上、子育て支援センター等での活動に従事した。

⑱実績；142人

⑤地域子育てステーション事業の実施（新規）（こども未来室、商業室）

地域ぐるみの子育て支援環境づくりや地域コミュニティの活性化を促進するため、商店街の空き店舗等を活用して、親子交流事業、保育サービス等の子育て支援サービスを提供するNPO団体等に対して助成し、事業が効果的かつ円滑に実施できるよう支援する。

⑩実施状況；補助対象 5団体

（イ）多様な保育サービスの実施

①乳児保育促進事業の実施（継続）（こども未来室）

乳児受入のための環境整備を図り、子育てと仕事の両立支援を推進した。

⑩実績；55カ所で実施

②一時保育等助成事業の実施（継続）（こども未来室）

保護者の傷病や育児疲れの解消、就労形態の多様化に対応した一時保育を推進するとともに、保育初体験や交流相談等、保育所が行う地域活動に対して支援した。

⑩実績；61カ所で実施

③休日保育事業の実施（継続）（こども未来室）

日曜・祝日の保育事業に対して助成することにより、子育てと仕事の両立を支援した。

⑩実績；3ヶ所

④私立幼稚園預かり保育推進特別補助の実施（継続）（文教課）

預かり保育を行う学校法人立幼稚園に対して補助を実施した。

⑩実績；通常分 97園ほか 98,340千円

⑤保育ルーム設置促進事業の実施（継続）（女性政策課）

乳幼児を持つ府民の社会参加活動を支援するため、府が行う行催事、高等技術専門学校における訓練において保育ルームを設置した。

⑩実績；設置件数 440件、保育児童数 1,669人

（ウ）周産期医療体制等の充実

①総合周産期母子医療センター運営助成の実施（継続）（医療室）

京都第一赤十字病院に設置された「総合周産期母子医療センター」の運営に対して助成した。

⑩実績；助成額 86,876千円

患者数

P I C U（周産期集中治療室） 4,856人

N I C U（新生児集中治療室） 7,532人

②周産期医療システム運営の実施（継続）（医療室）

上記センターの運営に併せ、周産期医療情報システムの運営に対して助成した。

⑱実績；助成額 8,850千円

システム取扱件数

新生児 883件

母 体 258件

③小児救急医療体制整備事業の実施（継続）（医療室）

小児科担当看護師等による電話相談を実施した。

⑱実績；電話相談件数 2,080件（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（工）乳幼児医療費支援の実施

①乳幼児医療給付事業の実施（継続）（医療保険室）

子育て支援総合対策の一環として、市町村が乳幼児を対象に実施する乳幼児医療給付事業に対して助成した。

⑱実績；助成額 1,010,892千円

（オ）介護保険制度など高齢者保健福祉施策の円滑な推進

①老人福祉施設整備費補助の実施（継続）（介護保険推進室）

特別養護老人ホーム等老人福祉施設整備に対して助成した。

⑱実績；特別養護老人ホーム、ケアハウス 4カ所 811,079千円

介護老人保健施設 1カ所 64,462千円

平成19年度実施状況

（ア）子育て支援の拠点の整備

①地域子育て支援センター事業の実施（継続）（こども未来室）

②「のびのび育つ」こども応援事業の実施（継続）（こども未来室）

③子育てサポートセンター事業の実施（継続）（文教課、こども未来室）

④地域ぐるみ子育て応援事業の実施（新規）（こども未来室）

子育てを社会全体で支援するため、地域で子育てを支援する人材の育成や行政、子育て支援団体、子育てサークルなど地域の子育てに関わる様々な主体のネットワークづくりを推進し、「地域の資源」を活かし、住民が主体的に子育て家庭や子どもの育ちに関わる地域づくりを行う。

- 民間NPO等の自主的活動の支援
- 子育て地域パートナーの養成
- 子育て支援者・支援団体の交流促進

⑤地域子育てステーション事業の実施（継続）（こども未来室、商業室）

⑱実施状況；補助対象 9 団体

⑥家庭支援総合センター（仮称）整備事業の実施（新規）（こども未来室、障害者支援室）

様々な家庭問題（児童虐待、非行、知的・身体障害、DV、ひきこもり等）に対応する総合相談機関として、家庭支援総合センター（仮称）の基本・実施設計を行う。

（イ）多様な保育サービスの実施

①乳児保育促進事業の実施（継続）（こども未来室）

②一時保育等助成事業の実施（継続）（こども未来室）

③休日保育事業の実施（継続）（こども未来室）

④私立幼稚園預かり保育推進特別補助の実施（継続）（文教課）

⑤保育ルーム設置促進事業の実施（継続）（女性政策課）

（ウ）周産期医療体制等の充実

①総合周産期母子医療センター運営助成の実施（継続）（医療室）

②周産期医療システム運営の実施（継続）（医療室）

③小児救急医療体制整備事業の実施（継続）（医療室）

㉞小児科担当看護師等による電話相談の実施

㉟南丹、山城北、山城南、京都及び乙訓医療圏における小児救急医療体制の整備への助成

㊱京都市急病診療所における小児診療の拡大に対する助成

（エ）子育て医療費支援の実施

①京都子育て支援医療費助成の実施（拡充）（医療保険室）

子育て世代の医療面における経済的負担及び精神的負担の軽減を図り、子育て支援を行うため、大幅に制度を拡充する。

• 入院にかかる負担軽減

対象年齢：就学前→小学校卒業まで

• 通院に係る負担軽減

一部負担金：8,000円/月→3,000円/月

(オ) 介護保険制度など高齢者保健福祉施策の円滑な推進

①老人福祉施設整備費補助の実施 (継続) (介護保険推進室)

②きょうとお達者よびかけ隊事業の実施 (新規) (介護保険推進室)

地域の既存の組織を活用して「きょうとお達者よびかけ隊」を創設し、高齢者に対し健康診査や介護予防事業等への参加を促すことにより、地域における介護予防の気運を高める。

イ 機運の醸成、相談窓口の整備

男女が、相互の協力と社会の支援の下、子どもの養育や家族の介護などを共に行うことのできる機運の醸成や相談体制の整備等を行う。

平成18年度実施結果

①地域子育て支援センター事業の実施 (継続、再掲) (こども未来室)

②ファミリーパスポート事業の実施 (継続) (こども未来室)

子育て家庭の府立施設使用料減免の実施を行った。

⑱実績；府立施設使用料減免 122,692件

③子育てサポートセンター事業の実施 (継続、再掲) (文教課、こども未来室)

④子育て地域パートナー養成事業の実施 (継続、再掲) (こども未来室)

⑤地域発未来っ子応援事業の実施 (継続) (こども未来室)

子育て支援の充実を図るため、子育てNPOやサークル等と協働して先駆的事业を実施した。

⑱実績；10団体

⑥京の子育てネットワーク支援事業の実施 (継続) (こども未来室)

子育て関係団体が参画する京の子育てネットワークの府内全域での構築及び情報交換、発信、連携による子育て家庭への支援強化と地域の子育てネットワークの支援を実施した。

⑱実績；ネットワーク会議の開催、子育て支援センター職員研修の実施、北部、中部、南部での地域ネットワーク実行委員会による事業企画、実施 等

⑦「のびのび育つ」こども応援事業の実施 (継続、再掲) (こども未来室)

⑧青少年の社会的ひきこもり支援事業の実施 (継続 (一部新規)) (青少年課、障害者支援室)

社会的ひきこもりに悩む青少年に対し、民間支援団体、支援サポーター、関係行政機関が有機的・継続的に連携・協働する体制を構築しながら、相談支援や居場所づくり、

社会体験など、ひきこもりの「段階」に応じた各種支援施策を講じた。

⑩実績；・京都府ひきこもり相談支援センター（精神保健福祉総合センター内）の設置

電話 延べ374件、面接 延べ412件（実95件）、家族教室及び家族交流会 延べ65家族

- ・京都府青少年の社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議の設置
参加民間支援団体 28団体
- ・ひきこもり支援情報ポータルサイトの設置・運営
- ・インターネット相談窓口の設置
- ・メールマガジンの発行
- ・ジョブトレーニング支援事業の実施 参加者 46名
- ・共同宿泊体験事業の実施 参加者 35名
- ・ひきこもり支援サポーターの養成・委嘱 37名
- ・ひきこもり支援職親事業の実施 登録職親15事業所 参加者 1名

⑨心のサポート推進事業（家庭教育カウンセラー巡回相談事業）の実施（継続）（社会教育課）

臨床心理学等専門的な知識や技能を有する者を家庭教育カウンセラーとして配置し、家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行い、悩みや不安の解消の一助とした。

⑩実績；456件

⑩仕事と家庭を考えるセミナーの開催（継続、再掲）（労政課）

⑪女性総合センター相談事業の実施（継続）（女性政策課）

女性の抱える様々な悩みについて、専門家が適切なアドバイス、カウンセリング等を行い、問題の解決等を図っている。

⑩実績

一般相談		専門相談		DVサポートライン		労働相談	
電話	面接	法律相談	フェミニスト カウンセリング	電話	面接	電話	面接
1,348件	506件	88件	75件	644件	524件	1,088件	73件

⑫KYOのあけぼの大学（子育て・両立支援講座）の開催（継続）（女性政策課）

父親の育児参加などの子育て支援の講座を開催

⑩実績；参加者 延べ 131名

⑬地域の「きすな」創造事業の実施（継続）（女性政策課）

男女がともに子育てや介護を担える家庭・地域づくりを目指し、地域における各種団体や個人とネットワークを図りながら家庭・地域での男女共同参画の推進を図る事業を実施。

⑩実績；委託先 京都府連合婦人会

実施内容 5郡市で地域の実情に応じた特色ある事業を展開

・きずなフォーラムの開催（講演会、ワークショップ）

開催日 平成19年2月8日(木)

場 所 福知山市市民会館

テーマ 「地域の「きずな」創造事業の評価と地域のネットワークについて」

講 師 織田直文 氏 京都橘大学教授

参加者 約60名

⑭子ども・地域安全見守り隊活動事業の実施（新規）（安心・安全まちづくり推進室）

子どもの安心・安全の確保を図るため、府内各地域で防犯活動を実施する「子ども・地域安全見守り隊」などのボランティア団体に対して、パトロール等の活動に必要な資機材を提供するなどの支援を行った。

⑮地域子育てステーション事業の実施（新規、再掲）（こども未来室、商業室）

⑯京都府子育て応援企業表彰の実施（新規、再掲）（こども未来室）

⑰発達障害者支援体制整備事業の実施（継続（一部新規））（障害者支援室）

自閉症や学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）等の発達障害を有する方に対する適切な支援体制の確立のための発達障害者支援体制整備検討委員会の開催等。

平成19年度実施状況

①地域子育て支援センター事業の実施（継続、再掲）（こども未来室）

②ファミリーパスポート事業の実施（継続）（こども未来室）

③子育てサポートセンター事業の実施（継続、再掲）（文教課、こども未来室）

④地域ぐるみ子育て応援事業の実施（新規、再掲）（こども未来室）

⑤地域発未来っ子応援事業の実施（継続）（こども未来室）

⑥きょうと子育て応援パスポート事業の実施（新規）（こども未来室）

親子のふれあう機会づくりや子育て世代の経済的な負担の軽減を図り、地域のきずなを強めて安心して子供を産み育てられるよう、社会全体で子育て家庭を応援する取組として、企業・店舗等と協働し、子育て家庭を対象とした特典・割引等のサービス制度を確立する。

⑦ 「のびのび育つ」こども応援事業の実施（継続（一部新規）、再掲）（こども未来室）

⑧ 青少年の社会的ひきこもり支援事業の実施（継続（一部新規））（青少年課、障害者支援室）
これまでの取組に加え、ひきこもり支援職親事業の充実に向け、新たに21事業所を職親に追加登録する。

⑨ 心のサポート推進事業（家庭教育カウンセラー巡回相談事業）の実施（継続）（社会教育課）

⑩ 仕事と家庭を考えるセミナーの開催（継続、再掲）（労政課）

⑪ 女性総合センター相談事業の実施（継続）（女性政策課）

⑫ KYOのあけぼの大学（子育て・両立支援講座）の開催（継続）（女性政策課）

⑬ 地域の「きずな」創造事業の実施（継続）（女性政策課）

⑭ 実施状況；委 託 先 京都府連合婦人会（8郡市で実施）

実施内容 ・婦人会会員に限定せず、婦人会員を含む多様なグループで、家庭・地域での男女共同参画の推進を図る多彩な事業を展開する。

⑭ 子どもと地域の安心・安全活動支援事業の実施（継続）（安心・安全まちづくり推進室）

⑮ 地域子育てステーション事業の実施（継続、再掲）（こども未来室、商業室）

⑯ 京都子育て応援企業表彰の実施（継続、再掲）（こども未来室）

⑰ 発達障害者支援事業の実施（継続（一部新規））（障害者支援室）

自閉症や学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する方への療育・相談支援ができる仕組みを確立する。

⑱ 特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業の実施（新規）（住宅課）

中堅所得階層に対するファミリー向け住宅である特定公共賃貸府営住宅を子育て家庭や障害者のいる家庭の家賃負担の軽減を図るため、公営住宅家賃を限度として提供することにより、子育て・障害者支援の充実を図る。

⑲ 親のための応援塾開催事業の実施（新規）（社会教育課）

小学校就学前の子どもを持つ親を対象に「応援塾」を開設し、学校や地域と連携して、家庭での学習や生活習慣が身に付くよう支援する。